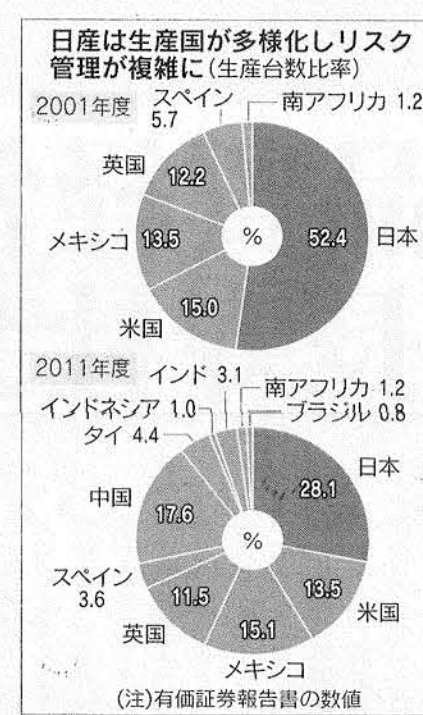


# 新興国リスクに立ち向かう

## シンポジウム特集

### 講演

日産自動車は昨年3年か5年かという長期経営計画を立ててきた。計画は時々の会社の状況や目標ととも、経営環境が変わる、変わっていくのまにリリスクに当たっている。日産では地産、製造や販売の3つの軸でグローバル商品をつくる。2010年に「グローバルコンプライアンス法令順守委員会」を設立して、内部通報制、地震対策などを取り組んだ。日産は「リバハラ」ランで経営危機を脱した後、持続的な成長に対する最も重要な課題は何か、という問いかけから、日産の地産に力を入れ、海外に工場を移すことになった。日産は、海外に工場を移すことで、現地の人材を育て、現地の人材に集中し、ほとんどの建物や設備を自前で調達している。グローバル内部監査室室長 菅原 正氏



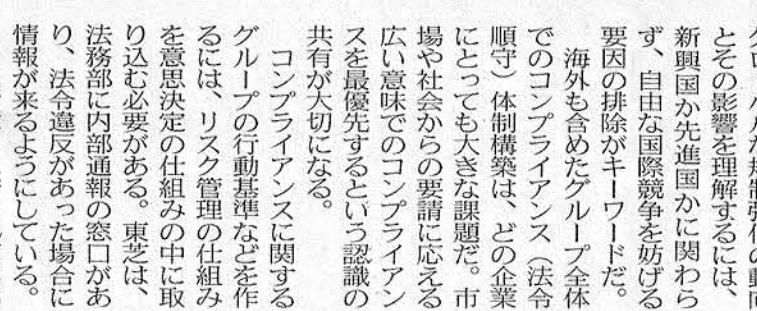
# 地震対策は大きな決断



菅原 正氏 1984年千葉大学文学部卒業。日産自動車入社。損害保険契約管理などを担当。2007年グローバル内部監査室室長に異動し、全社的リスク管理の仕組みを構築。

本がやると世界の工場が止まる。これが、菅原氏の決断だった。「地震対策計画」を考えた。日産は、地震対策に数百億円をかけた。地震対策は、地震のリスクと莫大な投資をどう考えるか結論が出ず、承認には4年かかった。リターンが明確なものしか提案しては行かない。菅原氏は、地震対策のみのための投資は踏み切らない。全社的にリスクを管理する形に変わっている。

### 講演 東芝法務部長 島岡 聖也氏



新興国リスクは、グローバル化の動き。グローバル化の動きは、新興国先進国に関わらず、自由な国際競争を促している。海外も含めたグローバル全体でのコンプライアンス(法令)順守体制構築は、どの企業にとっても大きな課題だ。市場社会からの要請に応える広い意味でのコンプライアンスは、企業にとっての認識の共有が大切になる。

# 克服への備え 重層的に

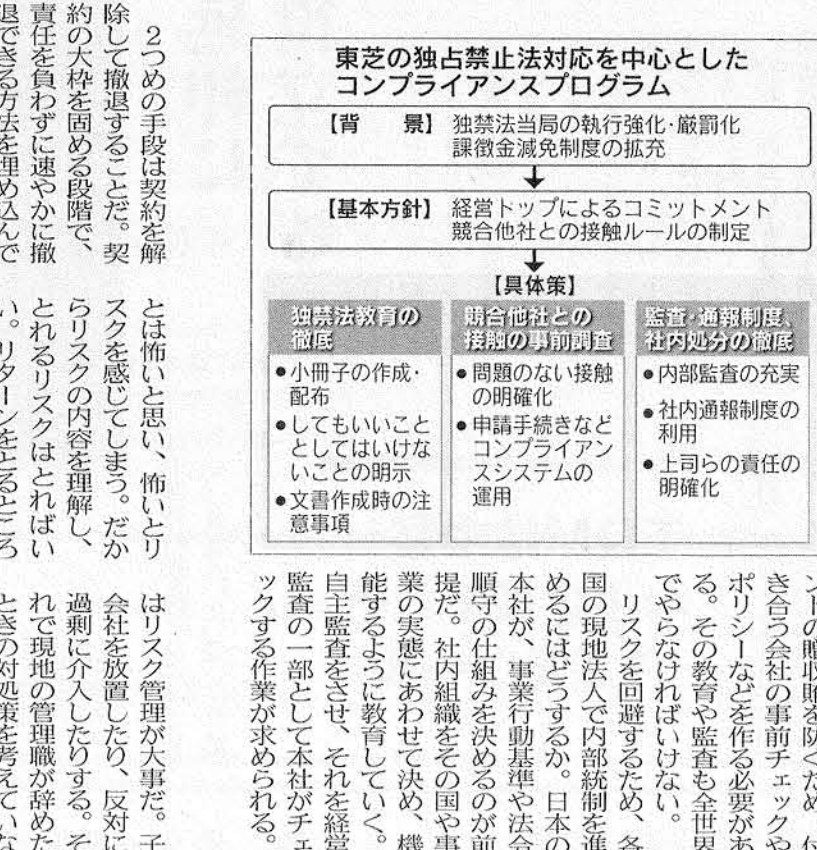
一般にリスクと見なして意識すべき点はあるが、これは新興国で失敗しないために必要な視点ではある。M&A(合併・買収)に関する失敗事例を3つ紹介する。まず日本のM&A件数は底を打ち今年か全年度で前年同様に1000以上。けん引しているのは日本企業が海外企業を買収する。M&Aの成功は「高値かみ」で起きる。高値かみとは、買収手続が完了した後に、買収した企業が買収した以上の価値を生み出すこと。買収した企業が買収した以上の価値を生み出すことが、買収成功の鍵となる。買収成功の鍵となるのは、買収した企業が買収した以上の価値を生み出すこと。買収成功の鍵となるのは、買収した企業が買収した以上の価値を生み出すこと。

### 高値買収 日立つ失敗 岡氏

新開市場に進出する、もしくは上場を目指す際に日本企業に足りない点は何か。石川氏は、買収企業が香港やシンガポールなどに上場するなかで、いくつかの失敗事例を紹介している。買収企業は、買収した以上の価値を生み出すこと。買収成功の鍵となるのは、買収した企業が買収した以上の価値を生み出すこと。

### 事前調査の徹底を 石川氏

M&Aに向けた検討・準備段階にもリスクは潜む。不正の端緒がつかないままに買収を進めると、買収後のリスク管理が難しくなる。買収前の事前調査を徹底することが、買収後のリスク管理を容易にする。買収前の事前調査を徹底することが、買収後のリスク管理を容易にする。



# 克服への備え 重層的に

新興国での主な法務リスク。労働問題、待遇改善などを求めたストライキ、訴訟。許認可社会、法制の未整備。債権回収、現地取引先からの代金納入遅延。知的財産権の侵害、秘密漏洩。汚職・腐敗。税務問題、移転価格税制、駐在員の個人所得税など。独占禁止法問題、国際的な価格カルテルなど。



石川氏は、買収企業が香港やシンガポールなどに上場するなかで、いくつかの失敗事例を紹介している。買収企業は、買収した以上の価値を生み出すこと。買収成功の鍵となるのは、買収した企業が買収した以上の価値を生み出すこと。

# 中国以外もリスク多様

日本経済新聞社は10月1日、東京・大手町の日経カンファレンスルームで「新興国リスクに立ち向かう」と題したシンポジウムを開いた。政府の尖閣諸島国有化をきっかけに中国で日本企業を標的としたデモ・暴動が起きている。「中国リスク」に注目が集まる。一方、インドや東南アジア、南米などの新興国でも労務的な潜在的な法務リスクが相次いで表面化している。



### 菅原氏 供給網全体の管理必要 島岡氏 自主規制の徹底難しく 森脇氏 社内基準活用を

菅原氏は、供給網全体の管理が必要だと指摘している。島岡氏は、自主規制の徹底が難しくなっていると述べている。森脇氏は、社内基準を活用する重要性を強調している。

菅原氏は、供給網全体の管理が必要だと指摘している。島岡氏は、自主規制の徹底が難しくなっていると述べている。森脇氏は、社内基準を活用する重要性を強調している。

# 法整備状況、進出の尺度に

アジアの新興国への進出は、多くの法的リスクが伴う。まず、許認可が非常に多いことだ。法律が整備されていない可成りな国の権限が大きく、場合によっては結論が違ってくる。時間もお金もかかる。贈収賄リスクも潜んでいる。債権回収でも注意が必要だ。海外の取引先に商品を納入した場合、取引先は代金を払わないと代金を払ってこない。代金を払わないと代金を払ってこない。代金を払わないと代金を払ってこない。



改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。5月の施行に期限は30日以内と短縮されている。改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。

改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。5月の施行に期限は30日以内と短縮されている。改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。

# 新興国リスクに立ち向かう

新興国リスクに立ち向かう。シンポジウム特集。菅原氏、島岡氏、森脇氏の講演内容の要約。



菅原氏は、供給網全体の管理が必要だと指摘している。島岡氏は、自主規制の徹底が難しくなっていると述べている。森脇氏は、社内基準を活用する重要性を強調している。

改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。5月の施行に期限は30日以内と短縮されている。改正法は、当時の期間が最大30日以内と短縮されている。